

第1回加西市元気なまちづくり市民会議 次第

平成28年5月28日(土) 13時30分～
加西市役所 1階 多目的ホール

開会

- 1 市長あいさつ
- 2 委員紹介
- 3 会長・副会長の選出
- 4 議事
 - (1) 加西市元気なまちづくり市民会議の進め方について
 - (2) 評価シート等の検討について
 - (3) 平成28年度の主な事業等について
 - (4) 地方創生交付金(先行型)の事業報告について
- 5 その他

閉会

配布資料

- 資料 1 市民会議の概要
- 資料 2 市民会議の運営について
- 資料 3 加西市元気なまちづくり市民会議設置要綱
- 資料 4 評価シート等の様式
- 資料 5 地域創生関連の主な事業一覧(主な取組み・交付金事業の概要)
- 資料 6 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業実施結果報告

【次回開催予定】

第2回 平成28年8月27日(土) 10:00～ 市役所1階多目的ホール

※ 平成27年度事業の評価検証、財政状況の報告

第1回 加西市元気なまちづくり市民会議 出席者名簿

(五十音順)

氏名	団体名等	役職	備考
河尻 悟	神戸新聞社	北播総局加西支局長	
久米澤 稔	連合兵庫北播地域協議会	副議長	
杉本 建人	加西商工会議所	専務理事	
高見 めぐみ	女性農業者	—	
立花 莉絵子	加西市地域おこし協力隊	隊員	
仲井 正人	加西市区長会	富合地区代表区長	
半井 孝明	北条金融協会	会長	
橋本 たへ子	加西市連合婦人会	理事	
前田 麻耶	連合保護者会	副会長	(欠席)
牧瀬 稔	一般財団法人地域開発研究所	上席主任研究員	学識経験者
丸井 正樹	加西市連合PTA	会計	
吉田 廣	加西市老人クラブ連合会	会長	

■事務局

氏名	所属・役職名
須貝 正俊	加西市理事(地域創生担当)
西岡 義信	ふるさと創造部長
千石 剛	ふるさと創造部人口増政策課長
小菊 啓靖	ふるさと創造部人口増政策課課長補佐
小林 和敏	ふるさと創造部人口増政策課主任
小山 映	ふるさと創造部人口増政策課まちづくり専門員

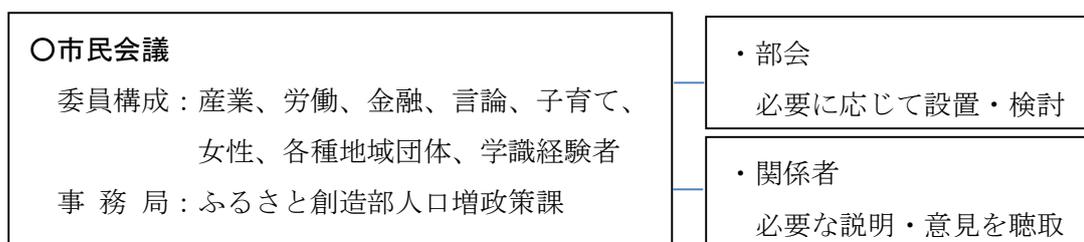
加西市元気なまちづくり市民会議の概要

1 趣旨

平成 28 年 3 月に策定した加西市総合計画後期計画(平成 28～32 年度)等（以下「総合計画等」という。）に基づいた元気なまちづくりを、市民との協働により推進するとともに、効率的かつ透明性の高い行財政運営を構築するため、「加西市元気なまちづくり市民会議」（以下「市民会議」という。）を設置する。

2 体制と役割

総合計画等の進行管理のため、地域の産学官金労言老若女の有識者による市民会議を設置し、地域創生戦略や行財政改革プラン等について報告を受け調査するほか、検討した意見を市長に対して提案する。



- ① 加西市地域創生戦略の推進及び評価検証
- ② 行財政改革プランの推進及び評価検証
- ③ その他総合計画等の推進に関して必要な事項

3 スケジュール(案)

■第 1 回市民会議：5 月 2 8 日

- ・進め方（評価検証方法、評価様式等）の検討
- ・28 年度の主な事業の報告

■第 2 回市民会議：8 月 2 7 日

- ・27 年度事業の評価検証
- ・財政状況（27 年度決算見込ベース）の報告

■第 3 回市民会議：1 0 月 1 5 日

- ・毎年度策定する行財政改革プラン（総合計画の実施計画）の検討
- ・総合計画審議会答申についての対応状況の報告

※9 月頃に行財政改革プランのパブリックコメントを予定

加西市元気なまちづくり市民会議の運営について（案）**1 会議の公開（会議の傍聴）について**

- (1) 会議は、原則公開とする。ただし、会長が公正かつ円滑な議事運営に著しい支障が生じると認めるときは、非公開とすることができる。
- (2) 会議の公開は、傍聴を希望するものに当該会議の傍聴を認めることにより行う。
- (3) 傍聴人の定員は、会議の会場の規模に応じて決定する。
- (4) 前2号に掲げるもののほか、会議の傍聴に関して必要となる手続は、市の規定に基づいて行う。

2 議事の表決等について

- (1) 議事等に関して表決が必要な場合は、挙手により行う。
- (2) 会議において意見等の発言を行う場合は、挙手の上行う。

3 会議録の作成について

- (1) 会議録は、要点筆記で作成する。

4 会議録等の公開について

- (1) 会議録は、市のホームページで公開する。ただし、委員の氏名など発言委員（会長及び副会長を除く。）を特定できる内容は、非公開とする。
- (2) 会議録と併せて、会議資料を公開する。
- (3) 委員名簿は、市のホームページで公開する。

5 その他

その他会議の運営に関して必要な事項は、会長が市民会議に諮って定める。

加西市元気なまちづくり市民会議設置要綱

(設置)

第1条 加西市総合計画等（以下「総合計画等」という。）に基づいた元気なまちづくりを、市民との協働により推進するとともに、効率的かつ透明性の高い行財政運営を構築するため、加西市元気なまちづくり市民会議（以下「市民会議」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 市民会議は、総合計画等の進行管理のため、次の各号に掲げる事項について報告を受け調査するほか、検討した意見を市長に対して提案することができる。

- (1) 加西市地域創生戦略の推進及び評価検証に関する事項
- (2) 行財政改革プランの推進及び評価検証に関する事項
- (3) その他総合計画等の推進に関して必要な事項

(委員)

第3条 市民会議の委員（以下「委員」という。）は、次の各号に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 関係団体等の推薦する者
- (2) 学識経験者
- (3) その他市長が必要と認める者

2 委員の任期は、2年とする。ただし、再任は妨げない。

3 委員に欠員が生じた場合における補欠委員の任期は、その前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第4条 市民会議に会長及び副会長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、会務を総理し、市民会議を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときはその職務を代理する。

(会議)

第5条 市民会議は、会長が招集し、会長がその会議の議長となる。

2 市民会議は、委員の半数以上の者が出席しなければ開くことができない。

3 市民会議の議事は、出席者の過半数をもって決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

(部会)

第6条 市民会議は、必要に応じ、部会を置くことができる。

2 部会の運営について必要な事項は、会長が定める。

(意見等の聴取)

第7条 市民会議は、その所掌事務を遂行するため、委員以外の者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

(庶務)

第8条 市民会議の庶務は、ふるさと創造部人口増政策課において処理する。

(補則)

第9条 この要綱に定めるもののほか、市民会議の運営に関し必要な事項は別に定める。

附 則

- 1 この要綱は、平成28年4月1日から施行する。
- 2 第5条第1項の規定にかかわらず、最初の市民会議は、市長が招集する。

総合計画等の進行管理について

1 目的

第5次加西市総合計画及び加西市地域創生戦略を着実に推進していくため、施策・事業の実施状況から目標の検証を行うとともに、PDCAサイクルに基づく進捗管理により、効果的・効率的な行政運営に繋がります。

2 評価・見直しの考え方

総合計画の進捗管理にあたっては、行政内部において、加西市行財政改革プラン（総合計画の実施計画）に基づき、総合計画に包含される加西市地域創生戦略の見直しを含め、各担当部署で評価シートを作成し、毎年度評価・検証を実施します。

さらに、加西市元気なまちづくり市民会議やパブリックコメント等による評価・検証体制の充実を図ることにより、PDCAサイクルでのチェック機能の徹底化を進め、進捗管理を適正に行います。

3 検証の全体の流れ（平成28年度）

時期	内容	市	市民会議
5月下旬	①評価シート等様式の検討 第1回加西市元気なまちづくり市民会議（5月28日開催）において、様式や評価方法について検討する。		○
6月中 ～ 7月中	②評価シートの作成 ・基本計画（行政の取り組み）毎に評価シートを作成する。 ・基本計画の進捗状況について内部評価を実施する。	○	
8月中	③加西市行財政改革プラン（概要）の作成 内部評価した評価シート、前年度決算をもとに、加西市行財政改革プラン（概要）を作成する。	○	
8月下旬	④外部委員による検証 第2回加西市元気なまちづくり市民会議において、内部評価した評価シートをもとに、その評価と今後の取り組みや方向性について検討する。		○
9月上 ～ 9月下	⑤パブリックコメントの実施 加西市行財政改革プラン（案）について、幅広い意見募集を市役所、市内4公民館、市ホームページ等で実施する。	○	
10月上	⑥加西市行財政改革プラン（案）の見直し 上記④⑤のご意見・ご提案を踏まえて、プランに反映した加西市行財政改革プラン（案）の見直しを行う。	○	
10月中	⑦外部委員による確認 第3回加西市元気なまちづくり市民会議において、加西市行財政改革プラン（案）の修正内容について確認する。		○
10月下旬	⑧加西市行財政改革プランの策定 ・内部決裁後、市ホームページで公表する。 ・実施計画に基づき新年度予算要求につなげていく。	○	

4 検証方法

(1) 検証の対象

第5次加西市総合計画では、将来都市像を実現するため、5つの基本政策を掲げ、30の施策を位置付けており、各施策に196の取組（基本計画）を掲げている。まず内部評価においては、196の取組（基本計画）すべてを対象とし評価検証をした上で、施策としての評価検証を行う。

市民会議で進行管理を行うにあたっては、取組（基本計画）を構成する最も基本的な単位である30の施策について検証を行う。

(2) 内部評価（1次評価）

総合計画評価検証シートにより196の取組（基本計画）毎に、前年度の取組状況を整理し課題と今後の取組を分析した上で、次の自己評価を行う。

さらに、事業の施策単位の達成度を勘案のうえ、施策評価一覧にある総合評価（1次評価欄）を行う。

進捗状況	①未着手、②実行中、③完了
今後の方針	①完了、②継続、③見直し、④廃止
目標数値の達成度	S（予定より早く進行） A（予定通り進行） B（予定より遅延）
事業の達成率	0%、25%、50%、75%、100%以上
総合評価	S：目標をきわめて上回って達成 A：目標をかなり上回って達成 B：目標を達成 C：目標より下回っている D：目標を大きく下回っている

(3) 外部評価（2次評価）

市民会議において総合評価（1次評価）の内容やその分析結果についてのご意見・ご提案などを聴取し、2次評価とする。

平成27年度

【記載サンプル】総合計画評価シート(案)

施策	14 公共交通網の構築
到達目標	公共交通を利用することによって、誰もが行きたいところへ行けるまちをめざします。
関連課名	人口増政策課

基本計画	2 市内幹線交通網へ接続する地域主体型公共交通の導入を進めます。								
主管部課	部名	ふるさと創造部	課名	人口増政策課					
実施スケジュール		H27 (決算額)	H28 (当初予算額)			H29 (予定額)			
	取組内容	・交通網再編、情報提供、利用促進活動	・情報提供、利用促進活動			・同左			
	経費(千円)	2,800	2,800			11,000			
指標名		区分	目標(下段の()書きは、変更前の数値)・実績数値						
			当初	H27	H28	H29	H30	H31	H32
コミバス等の年間利用者数(千人)		目標		19.0	21.0	23.0	25.0	27.0	30.0
		実績	14.7	18.0					
H27取組状況	地域主体型交通を導入する際の検討手順を明確化するため、加西市公共交通活性化協議会において、『地域主体型交通導入ガイド』を作成しました。また、総合時刻表『おでかけナビ』を作成し、公共交通の利用促進を図りました。								
課題と今後の取組	※目標数値の変更時は、理由も含めて記入 公共交通網再編にかかる周知と運賃軽減等による利用促進の実施により、公共交通利用者の増加を目指し、高齢者等車を利用できない市民の移動手段の確保に努めます。								
自己評価	進捗状況	今後の方針		目標数値の達成度			事業の達成率		
	②実行中	②継続		B(予定より遅延)			75%		

実施計画		H28 (予算額(補正含む))	H29 (予定額)	H30 (予定額)
	取組内容	・コミバス運賃軽減施策の検討 ・わかりやすい情報提供 ・交通結節点(駅・バス停)の整備	・コミバス運賃の軽減実施 ・情報提供、利用促進活動	・同左
	経費(千円)	2,800	11,000	11,000
変更する内容				
取り組みの進捗状況を確認するための数値〔再掲〕	※指標・目標値等の概要を表示(変更時は変更前数値を()書き) (指標名)コミバス等の年間利用者数 (定義)市営コミュニティバス及び住民運営バスの年間乗客数 (根拠)事業者から乗降調査データ集計値 (担当者)人口増政策課長 (目標値10年)当初(H22):14.7千人 現状:19千人 5年後:30千人 (目標値3年)平成28年度:21千人 平成29年度:23千人 平成30年度:25人			

平成27年度

総合計画評価シート(案)

施策	
到達目標	
関連課名	

基本計画									
主管部課	部名		課名						
実施スケジュール		H27 (決算(見込)額)	H28 (当初予算額)			H29 (予定額)			
	取組内容								
	経費(千円)								
指標名		区分	目標(下段の()書きは、変更前の数値)・実績数値						
			当初	H27	H28	H29	H30	H31	H32
		目標							
		実績							
H27取組状況									
課題と今後の取組	※目標数値の変更時は、理由も含めて記入								
自己評価	進捗状況	今後の方針		目標数値の達成度			事業の達成率		

実施計画		H28 (予算額(補正含む))	H29 (予定額)	H30 (予定額)
	取組内容			
	経費(千円)			
変更する内容				
取り組みの進捗状況を確認するための数値〔再掲〕	※指標・目標値等の概要を表示(変更時は変更前数値を()書き) (指標名) (定義) (根拠) (担当者) (目標値10年)平成22年度___人 5年後___人 10年後___人 (目標値3年)平成27年度___人 平成28年度___人 平成29年度___人			

総合計画評価シート（平成 27 年度）作成要領（案）

総合計画評価シートは、計画の進捗状況等を各担当課で自己評価するものです。また、外部評価となる加西市元気なまちづくり市民会議での評価検証や加西市行財政改革プラン（総合計画の実施計画）を作成するための基礎資料となりますので、次の記載方法を参考に作成してください。

1. 施策

総合計画に基づき施策番号、施策名を記載しているため、加筆不要

2. 到達目標

総合計画に基づき 5 年後の到達目標を記載しているため、加筆不要

3. 関連課名

総合計画に基づき行政の取り組みに関係する課名を記載しています。変更がある場合は、赤字訂正してください。

4. 基本計画

総合計画に基づき行政の取り組み（取組毎）を記載しているため、加筆不要

5. 主管部課

主管部課を記載しています。変更がある場合は、赤字訂正してください。

6. 実施スケジュール

■取組内容

・継続分（H27 行財政改革プラン計上済分）

加西市行財政改革プランに基づき実施計画を記載しているため、加筆不要

・新規分（地域創生戦略アクションプランから総合計画に追加分）

H27～H29：各年度の取組内容を記入してください。

・上記以外の新規分

評価検証対象外（H28 より新規着手）のため、加筆不要

■経費（千円）

・継続分（H27 行財政改革プラン計上済分）

H27：決算（見込）額を千円単位で記入してください。（単位未満は四捨五入）

H28：当初予算額を記入してください。（千円単位）

H29：予定額を記入してください。（千円単位）

・新規分（地域創生戦略アクションプランから総合計画に追加分）

H27：決算（見込）額を千円単位で記入してください。（単位未満は四捨五入）

H28：当初予算額を記入してください（千円単位）

H29：予定額を記入してください。（千円単位）

・上記以外の新規分

評価検証対象外（H28 より新規着手）のため、加筆不要

7. 指標名

総合計画に基づき指標名を記載しているため、加筆不要

8. 目標

H27・H32：総合計画に基づき取り組みの進捗状況を確認するための数値を記載しているため、加筆不要

H28～H31：各年度の目標数値を記入してください。

※総合計画の計画期間（H28～H32）の途中で、目標数値を見直した場合、上段に新たに設定する目標数値、下段に（）書きで当初の目標数値の2段書き表示としてください。

9. 実績

当初：H27 行財政改革プランの記載数値に基づき記載しているため、加筆不要

H27～H32：前年度の実績を記入してください。（今回は、H27のみ記入）

10. H27 取組状況

平成27年度に取り組んだ内容を記載してください。

11. 課題と今後の取組

H27 取組状況を踏まえた課題と今後の取組について記載してください。

12. 自己評価

前年度の取組状況を整理し課題と今後の取組を分析した上で、次の自己評価を行う。

進捗状況	①未着手、②実行中、③完了
今後の方針	①完了、②継続、③見直し、④廃止
目標数値の達成度	S（予定より早く進行） A（予定通り進行） B（予定より遅延）
事業の達成率	0%、25%、50%、75%、100%以上

13. 実施計画

当年度を含む向こう3か年の取組内容、それに係る経費を記載してください。

14. 変更する内容

原則、総合計画に示した指標で評価検証を行いますが、社会情勢の変化などやむを得ず指標を変更する場合は、その内容と理由を記載してください。

15. 取り組みの進捗状況を確認するための数値〔再掲〕

- ・指標名：総合計画に基づき記載しているため、加筆不要
- ・定義：指標の定義を記載してください。（継続分は、加筆不要）
- ・根拠：指標の根拠となるものを記載してください。（継続分は、加筆不要）
- ・担当者：担当課長（例：〇〇課長）を記載してください。（継続分は、加筆不要）
- ・目標値10年：総合計画に基づき記載しているため、加筆不要
- ・目標値3年：当年度を含む向こう3か年の目標値を記入してください。

※指標変更時は、変更前を（）書き、変更後の2種類表示としてください。

平成28年度人口増に向けた主な取組み

カテゴリ	施策名	区分	概要	担当課	予算 (千円)
出産・子育て	4・5歳児の保育料無料化	新	公私立幼保施設の4・5歳児の保育料を無料化（給食費等の実費相当分を除く）。	こども未来課	78,490
	乳幼児医療費助成 こども医療費助成	継	乳幼児（0歳～小3）、こども（小4～中3）の医療費の窓口負担分の一部を助成する県助成に加え、市独自の助成額を上乗せし個人の窓口負担を無料とする。	国保医療課	174,100
	病児病後児保育事業	継	病気の回復期に至らない場合、または回復期であり集団保育が困難な期間において一時的に保育する。	こども未来課	11,230
	特定不妊治療費助成事業	継	特定不妊治療を受けた夫婦に対し、治療費から兵庫県の助成額を控除した額（上限5万円）を助成。	健康課	3,000
	子育てママ就職支援事業	拡	出産や育児で職に就いていない女性が就職するために受講する教育訓練の費用の一部（費用の1/2、上限10万円）	産業振興課	300
定住促進	住宅分譲地の整備事業	新	市街化調整区域において、民間活力を導入し、ベルデしもさと第2弾となる住宅分譲地整備を行うため、現況測量を行う。	都市計画課	5,000
	西高室土地区画整理事業	拡	西高室土地区画整理組合に対し財政的支援を行うとともに、平成28年度から宅地分譲を開始する。	都市計画課	87,000
	UJI ターン促進補助事業	継	返還している奨学金の1/3を補助	人口増政策課	9,780
	賃貸共同住宅等建設促進補助事業	継	賃貸共同住宅を建設した者に対し当該建物に係る固定資産・都市計画税相当額を5年間補助。	人口増政策課	12,940
	若者定住促進住宅補助事業	継	合計年齢が80歳以下の夫婦が住宅を取得した場合、最大50万円を補助。	産業振興課	24,150
	新婚世帯向け家賃補助事業	継	12,000円/月を上限に最長3年間家賃の一部補助。	産業振興課	19,400
産業振興	商工業活性化計画の策定	新	市内中小企業等の現状を把握・分析すると共に、課題解決と将来にわたって持続可能な地域経済の活性化を図ることを目的に基本的な方向性と具体的な取組みを示していく。	産業振興課	4,960
	若者就職支援事業	継	日経就職ナビと連携し、加西市就職ナビを開設。広い地域の学生に市内の企業情報や求人情報を発信し、人材の確保を図る。	産業振興課	1,500
	加西市空き店舗活用補助金	継	空き店舗を活用して新規出店する者に、賃借料及び改装費の一部並びに市民新規雇用に対する補助金を交付する。	産業振興課	6,300
	加西市新規就農者支援事業補助金	継	新規就農者に対して経営自立安定化、機械設備整備、農地賃借料、住居費の支援を行う。また、研修受入先の専業農家に対して支援を行う。	農政課	12,600
教育	新学習支援事業 (教育情報推進事業)	新	インターネットを用いた「eラーニング」の導入や学習プリントの配信等により、学力向上を図る。	教育総務課	6,030
	中高コラボレーション事業 (オーストラリア国際交流)	新	市内中学生が、北条高校と合同でホームステイ等によりオーストラリアの高校と国際交流を進める。	学校教育課	3,600
	学力向上プロジェクト事業 (読書活動の推進)	新	児童生徒の読書活動への興味・感心を高めるために、各校毎に図書本を選定し、蔵書数を増やすことにより、読書活動を推進し学力向上を図る。	学校教育課	8,000
	北条高校活性化補助	継	北条高校活性化協議会を通じて、アフタースクールゼミ事業等の支援を行う。	人口増政策課	9,100

地方創生加速化交付金事業の概要（平成 27 年度補正予算）

1 名称及び事業費

「若者・熟年連携」健やか定住のまちづくり推進事業 61,440 千円（10/10 交付金）

2 目的

北条旧市街地は、1,300 年前に始まる門前町・商家の町として繁栄してきたが自動車依存のライフスタイルの定着に伴い、市の中心地でも人口の流出や高齢化、商店廃業が目立っている。

これまで旧市街地の活性化のため、駅前再開発事業をはじめ商店街の活性化・空き家対策を講じてきたが、高齢化が一層進行する中、北条旧市街地が、歩くことに最適化された町割りと路地・水路の街で、車を使わず歩いて暮らせるまちに着目した新たな展開が求められている。

加西市地域創生戦略に基づき、持続可能な都市(サスティナブルシティ)づくりに向けて、市の中心地である北条旧市街地への子育て世代の定住促進など、若者と熟年の世代が相互に連携し活躍する活力に満ちた、歩いて暮らせるまちづくりをめざす。

3 事業内容

多世代が健康に暮らせる加西市への定住・移住を促進するため、ショーケースとなる健康的なライフスタイルを実践するとともに交通ネットワークの充実を図り、空き家・空き店舗を有効活用したシェアハウスでの世代連携、産学官連携の取り組みや市内外のプロモーションを行う。

(1) 暮らしやすいまちづくり推進事業

住んでいるだけで健康になるスマートウエルネス・シティをめざし、歴史・自然を楽しみながら健康づくりができる散策路のモデルコースを設定し、マップを作成するとともに、ハード整備として案内板や健康遊具やサインの設置により、「歩いて楽しい、面白い、発見がある」快適な歩行空間づくりを推進する。

(2) 若者・熟年連携まちづくり拠点整備事業(若者ターミナルスポット運営事業)

賑わい拠点として空き店舗等を改修し、若者の起業支援・店舗開業・人材育成機能を持つシェアオフィス、カフェ、ミーティングスペースとするとともに、特徴あるものづくり産業や農業とのコラボ、熟年者等のノウハウ・経験を伝承する交流の場を設置・運営する。

(3) 定住・移住マッチング支援事業(人財創生事業等)

- ①産学官連携事業(神姫バス、オリコン、兵庫県立大学、関西大学、近畿大学等との共同研究)
- ②マチホメかさいによる情報提供(都市での相談会・ワークショップ→訪問・滞在→定住)
- ③移住マッチング促進動画の作成(起業、就農、UJI ターン者等の体験談による地域魅力紹介)

(4) 公共交通ネットワーク利用促進事業

中心市街地の大型商業施設や医院・図書館等のサービス施設のアクセス向上のため、北条鉄道、コミバスと路線バスとの接続改善を協議・調整し、見やすい総合時刻表を作成する。

(5) プロモーション事業

旧市街地の定住ブランド戦略として、地元を交えたワークショップ・セミナー等を開催し、様々な地元の思いの集約と協働によりビジョンを共有しながら、地域資源の発掘等の調査や WEB 発信等により地域の持つ魅力をわかりやすく訴求し、まちなか居住を促進する。

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業実施結果報告

(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

交付対象事業の名称	事業概要	実績額(円)	担当	本事業における重要業績評価指標(KPI)			本事業終了後における実績値		担当評価		実績値を踏まえた事業の今後について	
				指標	指標値	目標年月	実績値	事業効果	事業の評価	担当意見	今後の方針	今後の方針の理由
1	新規就農者支援事業補助金	8,708,000	農政課	新規就農者受け入れ人数	3人	H28年3月	2人	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	受入数としては未達であるが、前年度就農者の設備補助等による経営安定化に大きく寄与した。確実に新規就農希望者が増えた。	追加等更に発展させる	PR活動を積極化し、国・県の施策も含めた最適な支援を行う。加西に住んで働く仕組みの一つとして取り組みを推進する。
2	農業集落共同利用施設整備事業	8,580,000	農政課	機械設備導入実績	6件	H28年3月	9件	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	若手認定農業者のステップアップに大きく寄与した。また営農組織や認定農業者の実力底上げに大きな役割を果たしている。	追加等更に発展させる	安心安全な食品を市場に提供するために国内農業の維持は必要不可欠であるため、経営維持発展のための取り組みは今後も推進する。
3	農産物生産振興交付金	12,933,000	農政課	山田錦等の作付け面積	400ha	H28年3月	524ha	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	JAとの協力により、大きな成果を得た。	事業の中止	生産量が需要を満たし増産余地が少ないため、事業を中止する。
4	地域版総合戦略・地方人口ビジョン策定業務	3,996,000	人口増政策課	地方版総合戦略・地方人口ビジョンの策定		H27年10月	策定完了	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	様々な団体(産・官・学・金・労・言・老・若・女)の参画により、「加西市地域創生戦略」及び「加西市人口ビジョン」を策定することができた。	追加等更に発展させる	今後、この戦略及びビジョンに基づいて、地域に潜在する資源を引き出し、活力を生み出すことにより、子育て世代の人口流入を図り、持続可能な都市を実現する。
5	若者ターミナルスポット運営事業	3,000,000	ふるさと創造課	のべ利用者数	2,000人	H28年3月	186人	地方創生に効果があつた	総合戦略のKPI達成に有効であった	事業着手が予定より遅れたため、今年度の利用者数は伸びなかったが、転出予定であった新規事業者が誕生したり、またビジネススクールが今年オープンしたり、事業の効果はあつた。	事業の継続	来年度以降はイベント中心ではなく、貸しオフィス等にスライドさせていくと共に、事業のアウトソーシングを進める。
6	人材創生事業	4,000,000	ふるさと創造課	ワークショップ参加者数	180人	H28年3月	161人	地方創生に相当程度効果があつた	総合戦略のKPI達成に有効であった	ブランディング効果⇒都市ネットワークマチホーム加西の形成⇒地域おこし協力隊	事業内容の見直し(改善)	広報戦略媒体であるTURNSへの掲載は本年度を持って目的達成したため次のステージへ移行する。
7	ふるさとハローワーク運営事業	6,887,000	産業振興課	就職者数	320人	H28年3月	600人	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	事業実施により、目標の就職者数を大幅に上回り、非常に効果的だった。	追加等更に発展させる	ハローワークと地方自治体の連携強化を図るといふ国の方針を受け、さらなる機能強化を図っていく。

交付対象事業の名称	事業概要	実績額(円)	担当	本事業における重要業績評価指標(KPI)			本事業終了後における実績値		担当評価		実績値を踏まえた事業の今後について	
				指標	指標値	目標年月	実績値	事業効果	事業の評価	担当意見	今後の方針	今後の方針の理由
8	空き店舗活用補助金	4,179,000	産業振興課	空き店舗の活用件数	6件	H28年3月	4件	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	目標には達しなかったものの、市街化区域内の空き店舗への出店により地域活性化に効果があった。	事業内容の見直し(改善)	平成28年4月以降、補助対象の拡大により、さらに空き店舗の活用を図っていく。
9	産官学連携推進事業	5,000,000	ふるさと創造課	新たな観光資源や特産品の発掘・開発数	2件	H28年3月	1件	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	5ヶ年計画で進める産官学連携事業で初年度は学生による加西市の資源調査とネットワーク拡大を実施 特産品〔はりまる〕開発や農業高校レストラン事業などが誕生 播磨農業高校や北条高校も参画	事業の継続	本年度、事業効果を測定する社会インパクト指標づくりを県立大と進め、事業の効率化を図る。
10	マチホメ加西事業	3,433,320	ふるさと創造課	マチホメマップ登録者数	40人	H28年3月	23人	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	関東のマチホメグループは播磨農業高校のはりまるプロジェクトとの連携や商工会議所青年部との連携事業に繋がった。マチホメ関西グループは北条高校へHPや授業配信システムなど無償導入した。	事業の継続	ネットワーク拡大を進めるとともに、加西市出身者グループの誕生や東京加西会との連携によりさらに都市部における(人・モノ・お金)の拠点づくりへ発展させ加西市と都市部とのビジネスマッチングへ繋げる。
11	歩くまちづくり推進事業	2,527,480	人口増政策課(歩くまちづくり担当)	推進計画の策定		H28年3月	策定完了	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	平成28年度～平成32年度の間、推進計画にもとづき、運動ポイント事業や歩くまちづくりの環境整備等、歩くまちづくりを具体的に推進している指針ができた。	追加等更に発展させる	今後は推進計画に基づき、運動ポイント事業や歩くまちづくりの環境整備等を行いながら、既存のイベントや取組と連携を図り、歩くまちづくりを推進していく。
12	地域主体型導入プロセス検討調査及び導入指針作成事業	1,555,200	人口増政策課	地域主体型交通導入指針の策定		H28年3月	策定完了	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	『地域主体型交通導入の手引き』により、漠然としたイメージで「私たちの地域にもバスが欲しい」という要望をどうすれば実現できるのかを示すことが出来るようになった。各地域と行政、事業者等の間でより具体的な議論・協議を行う基礎として活用できる。	追加等更に発展させる	『地域主体型交通導入の手引き』を基に各地域に導入検討を促すことで、地域公共交通の現状認識を地域住民と行政で共有することに繋がりが、現在運行している公共交通への理解と利用促進に資する一方、将来の地域主体型交通の導入で不便地域の解消を目指す。
13	子ども・子育て支援事業	2,484,000	こども未来課	子育てひろばの利用者数	19,000人	H28年3月	25,690人	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	子育て情報の「見える化」のため既存冊子「子育てハンドブック」を一新した。今後も情報発信に努め、ひろばの利用者拡大につなげていく。	追加等更に発展させる	子育て親子が気軽に集い、交流ができる子育てひろばをさらに充実させ、子育て支援の拠点づくりを推進していく。